

Y K S 会社情報の見方

2018年4月30日
Y K S 特許評価株式会社

Y K S 会社情報は、特許に基づいて企業ごとに技術競争力を俯瞰（ふかん）します。

Y K S 会社情報

②

5401 新日鐵住金

東証業種分類: 鉄鋼

〒 100-8071 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

作成日: 2018年4月30日
データ更新日: 2017年12月末日

①

③

【製鉄・鉄鋼で世界最大規模の研究体制】 鉄の事業は、厚板事業、薄板事業、棒鋼事業、建材事業、鋼管事業、交通産機品事業などに分けられるが、その他にも非鉄セグメントを有し、高機能商品の開発に力を入れる。例えば、特殊な電子部材や加工性の良好な鋼板、高強度・高延性の鋼板などに高い技術競争力を有する特許が見られる。世界最大規模の研究体制で、自動車・資源エネルギー・インフラ分野を軸とした成長市場における高機能商品開発を推進する。2018年からは粗鋼生産は上向き基調である。

(A) 基本情報

特許件数: 19,763 件 YKエフェクト: 65.57 (20 / 47 社)
YK値: 11,293.87 YKグロース: -1.78 % (13 / 47 社)
YK 3 値: 1,722,369.59 YK/MC: 4.11 (13 / 47 社)

発明者数: 2,690 人 登録査定率: 85.11 %
主要外国出願国・地域 (広域): 審査請求率: 93.11 %
IB, TW, WO, CN, KR, US, PH, TH 無効被請求件数: 47 件
共同出願件数: 331 件 無効請求件数: 19 件
*データ収集期間: 2016/11/01~2017/10/31 (無効審判関連情報については2007/11/01~2017/10/31)

④

⑤

(B) YKS小分類別 友好・敵対関係 (友好 = 緑 > 黄 > 白 敵対 = 赤 > 紫 > 青)

小分類コードYK値 (順位)	1位	2位	3位	4位	5位
0302R01 5825.44(1位)	新日鐵住金	5406	5406	6501	5486
非鉄金属精製	新日鐵住金	5411	5406	5413	5471
0301R02 3935(1位)	新日鐵住金	5411	5406	5413	大同特殊鋼
鉄鋼精製	新日鐵住金	5411	5406	4612	4613
0301R01 3585.98(1位)	新日鐵住金	5411	5406	4612	関西バイント
鉄鋼処理	新日鐵住金	5411	5406	4612	関西バイント
0303R01 1403.04(1位)	新日鐵住金	5411	5901	7912	4118
金属加工	新日鐵住金	5411	東洋製鋼グループHD	大日本印刷	カネカ
0302R07 721.2(1位)	新日鐵住金	未上場	未上場	6501	5486
はんた材料	新日鐵住金	千住金属工業	日本スベリア社	日立製作所	日立金属
0303R04 503.36(1位)	新日鐵住金	5703	7102	7102	9022
溶接	新日鐵住金	日本軽金属HD	パナソニック	日本車輛製造	東海旅客鉄道
0301R04 421.34(1位)	新日鐵住金	5411	7013	5020	5727
炉	新日鐵住金	ジェイ エフ イー HD	IHI	JXTGHD	東邦チタニウム
0202R03 193.89(1位)	新日鐵住金	未上場	9532	6752	5020
水素燃料	新日鐵住金	MIZ	大塚瓦斯	パナソニック	JXTGHD
0101R07 134.35(1位)	新日鐵住金	6289	7821	9767	未上場
繊維・水産構造物	新日鐵住金	藤原製作所	前田工業	日建工学	マクストン
0301R05 8.24(1位)	新日鐵住金	7013	5411	7011	未上場
電炉	新日鐵住金	IHI	ジェイ エフ イー HD	三豊工業	アサセレン
0302R06 738.69(2位)	日立製作所	5401	5486	6762	5481
磁性体	日立製作所	新日鐵住金	日立金属	TDK	山陽特殊製鋼
0301R03 637.12(2位)	未上場	5401	4216	5406	5406
構造・鋳型	東栄商会	新日鐵住金	旭有機材	5406	神戸製鋼所

© 2017 YKS IP evaluation, Inc. All Rights Reserved.

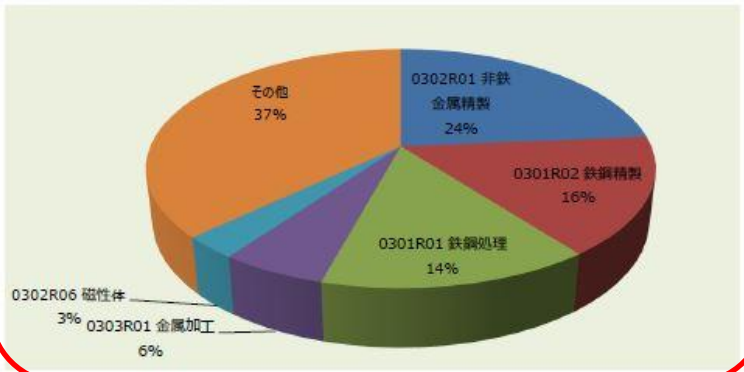
(C) YK値と東証業種分類内順位



⑦

⑥

(D) YKS小分類別YK値シェア



⑧

- ① 本コンテンツ作成日と作成に用いたデータ更新日
- ② 証券コード、会社名、会社住所、東証業種分類
- ③ 会社の事業を技術的観点から要約した情報
- ④ 基本情報「上段」は、次のとおり。

特許件数 → 保有する特許件数

Y K 値 → 保有する全特許の Y K 値の総計値。値が高いほど技術競争力の絶対値が高いと判断。

Y K 3 値 → 保有する全特許の Y K 3 値の総計値。値が高いほど自社特許取得のために費やした費用が大きいと判断。

Y K エフェクト → Y K 値 / Y K 3 値。自社特許取得のために費やした費用がどの程度有効に技術競争力に結びついたかを示す指標。
(ただし、1 万倍に規格して表示)。カッコ内は東証業種分類内の当該企業の順位である。

Y K グロース → Y K 値のデータ更新日 6 ヶ月間の増減指標。Y K 値の伸びが大きいほど技術競争力の成長が大きく、Y K 値の減少が大きいほど技術競争力の衰退が大きい。カッコ内は東証業種分類内の当該企業の順位である。

Y K / M C → Y K 値 / 時価総額 (単位 : 10 億円) 。企業規模のファクターを企業ごと Y K 値から除外して企業の技術競争力の大きさを規模にかかわらず表現したもの。Y K / M C が大きいほど企業の将来成長性、株価の上昇性が高い傾向にある。カッコ内は東証業種分類内の当該企業の順位である。

- ⑤ 基本情報「下段」は、次のとおり。

発明者数 → 企業の開発投資を表す一つの指標。企業規模が大きいほど大きな値になる傾向がある。基本情報「上段」の Y K エフェクト、Y K グロース、Y K / M C と比較しながら分析すると一定の傾向がつかめる場合がある。

主要外国出願国・地域 (広域) → 当該企業が行っている外国出願の主要出願国名。外国出願は一般に国内出願に比べて費用がかさむため慎重に出願を行う。したがって、主要外国出願国名から当該企業がどの地域での事業が重要であると判断しているかを推察することができる。(「国名・地域 (広域) ・コード一覧」は後掲。)

共同出願件数 → 他社、他団体と共同で行った日本出願件数。共同研究をどの程度活発に行っているかを判断する一つの指標。
共同出願をする関係は、別言すると外部技術の自社内取り込みの活発性を推察する一つの指標となる。

登録査定率 → $\text{登録査定数} / (\text{登録査定数} + \text{拒絶査定数})$ 。実際に権利化を図ろうと試みた中で実際にそれが実現できた割合を示す。登録査定率の高低で一概に当該企業の技術力を計ることはできないが、登録査定率が高い場合には慎重な権利化を図る企業であると推察され、登録査定率が低い場合にはチャレンジブルな権利化を図る企業であると推察される。

審査請求率 → $\text{審査請求件数} / \text{審査請求可能満了出願件数}$ 。特許出願した発明の中で、実際に権利化を図ろうとする割合を示す。審査請求率が高い場合には実際に権利化することで他社排除を図ろうとする傾向が強い企業であると推察され、審査請求率が低い場合には自社で権利化するほどではないが、他社による権利化を阻害しようとする傾向が強い企業であると推察される。

無効被請求件数 → 所定期間（過去10年）内に他社から特許の無効化の試みがなされた件数。無効被請求件数が多いほど競争他社にとって不都合な特許を多数所有している、または所有していた、と推察される。特許出願が的を得ていたとも言える。

無効請求件数 → 所定期間（過去10年）内に他社の特許の無効化の試みをした件数。無効請求件数が多いほど競争他社の特許と自社事業とコンフリクトしている傾向が高いと推察される。また特許回避よりも特許をつぶすことで自社事業を運営する傾向が高いと推察される。

⑥ Y K S 技術業種小分類（以下「小分類」）における友好・敵対関係

事業が属する主要小分類における技術競争力の強弱と、その小分類内における技術競争力上位企業との友好・敵対関係を示す。

⑦ 過去2年間の月ごとの「Y K 値」および「東証業種分類内順位」

過去2年間のY K 値の変化を見ることでマクロに技術競争力がどのように推移したかを知り、将来の企業の成長性を推察するために有効な図表。

⑧ 当該会社内の小分類ごとのY K 値シェア

技術競争力の小分類ごとのシェアであり、技術競争力の小分類単位での分布を知ることができる。

(A) 基本情報

特許件数

対象企業および対象企業の連結子会社等有する、存続中の特許の件数を集計したもの。
 (データ更新日の2ヵ月前までに公開された情報を基礎としている。以下、他の基本情報の集計値について同じ)

YK値

特許に対する競争相手からの攻撃(無効審判等、特許の成立を阻止し、または特許を消滅させるための手続)に費やされた費用を数値化したもの。多大な費用を費やしたが存続し続けている特許には「他社を排除している実態」が潜在的に存在している。数値が大きければ大きいほど特許によって他社事業を排他していることになる。YK値は各特許が受けた攻撃の情報を特許庁データから抽出して、その攻撃の規模と質等を分析してポイント化することにより、特許1件毎に算出される。本レポートの値は、対象企業(連結子会社等含む)が有する特許のYK値の合計値。

YK3値

特許に対する特許権者自身による海外展開や、競争相手からの攻撃に対する防御等に費やした費用を数値化したもの。多大な費用を費やした特許は「特許権者が重要性を見出している実態」が潜在的に存在している。数値が大きければ大きいほど特許権者による将来収益の増大が期待されていると予想される。YK値と同様に特許1件毎に算出される。本レポートの値は、対象企業(連結子会社等含む)が有する特許のYK3値の合計値。

YKエフェクト

YK値/YK3値。YK3値を技術競争による収益確保のための投資、YK値を技術競争による潜在的な収益ととらえた場合に、技術に関する「収益/投資」を表す指標(10000倍に規格化して表示)。

YKグロース

YK値の対前回(6ヵ月前)比伸び率。技術的な競争力の成長率を表す。

YK/MC

規模の異なる企業間で技術的な競争力を比較可能とするために、YK値を時価総額(単位:10億円)で除し、単位時価総額当たりの技術競争力を表す。

発明者数

データ収集期間(過去1年間)内に公開された特許出願の発明者数。企業の開発投資の指標の一つ。

主要外国出願国・地域(広域)

主な外国出願国・地域(広域)上位8位まで。国コードについては、WIPOの国コードに準拠。「WO」「IB」は国際出願。

共同出願件数

データ収集期間(過去1年間)内に公開された共同出願の件数。他企業との提携度合を見る指標の一つ。

登録査定率

データ収集期間(過去1年間)内の、登録査定数/(登録査定数+拒絶査定数)。

審査請求率

データ収集期間(過去1年間)内に審査請求可能期間を満了した出願のうち、審査請求が行われた出願の割合。

無効被請求件数

データ収集期間(過去10年間)内に対象企業が無効審判・異議申立を受けた件数。

無効請求件数

データ収集期間(過去10年間)内に対象企業が無効審判・異議申立を行った件数。

(B) YKS小分類別 友好・敵対関係

対象企業が得意とする技術分野と、その分野の有力企業の一覧。

黄色網掛けの企業

対象企業を表す。

緑色網掛けの企業

友好関係を表す。YKS技術業種分類の中で、対象企業と網掛け企業としてYK値を有する特許を共有していることを表す。3段階で表示しており、色が濃い順に共有特許権のYK値が高いことを表す。

赤色網掛けの企業

敵対関係を表す。YKS技術業種分類の中で、対象企業と網掛け企業間で特許無効審判等の敵対的な手続を行った関係を表す。2段階で表示しており、2度以上行っている場合は濃い赤色で、1度のみ行っている場合は薄い赤色で、各々表される。

(C) YK値と東証業種分類内順位

棒グラフ

対象企業の直近2年間の月次YK値。

折れ線グラフ

対象企業の直近2年間の東京証券取引所業種分類内の月次順位。

(D) YKS小分類別YK値シェア

円グラフ

対象企業のYKS技術業種分類・小分類別みたYK値のシェア。

注1) 特許関連情報の基礎とするデータについて

特許庁「整理標準化データ」の審査経過情報を基礎としています。

公開前に取り下げられた出願等、審査経過情報が入手できないものに関しては集計対象外となります。

注2) YKS技術業種分類におけるYK値、YK3値の重複拠点について

一つの特許が、例えば「ダム・運河・上下水」分野と「水力発電」分野など、複数のYKS技術業種分類(小分類)に属する場合があります。この場合はYK値、YK3値はそれぞれの小分類に重複拠点します。

注3) 共同出願の場合の企業毎のYK値、YK3値の拠点について

共同出願の場合は、YK値、YK3値は企業毎に等分で拠点します。

注4) (B) YKS小分類別 友好・敵対関係の順位について

YK3値が一定の基準以上の企業を母集団とし、YK値の上位企業を掲載しています。

したがって、全企業を母集団として作成したYK値順位「特許競争ランキング」とは順位が異なる場合があります。

ご了承ください。

別表 国名・地域（広域）・コード一覧

出典：特許庁ホームページ PCT（特許協力条約）加盟国一覧 2017年3月現在

コード	国名・地域（広域）名	コード	国名・地域（広域）名	コード	国名・地域（広域）名	コード	国名・地域（広域）名
A E	アラブ首長国連邦	E A	ユーラシア	K Z	カザフスタン	Q A	カタール
A G	アンティグア・バーブーダ	E C	エクアドル	L A	ラオス人民民主共和国	R O	ルーマニア
A L	アルバニア	E E	エストニア	L C	セントルシア	R S	セルビア共和国
A M	アルメニア	E G	エジプト	L I	リヒテンシュタイン	R U	ロシア
A O	アンゴラ共和国	E P	ヨーロッパ	L K	スリランカ	R W	ルワンダ
A P	アフリカ広域的財産権機関（ARTPO）	E S	スペイン	L R	リベリア	S A	サウジアラビア
A T	オーストリア	F I	フィンランド	L S	レソト	S C	セーシェル
A U	オーストラリア	F R	フランス	L T	リトアニア	S D	スーダン
A Z	アゼルバイジャン	G A	ガボン	L U	ルクセンブルグ	S E	スウェーデン
B A	ボスニア・ヘルツェゴビナ	G B	英国	L V	ラトビア	S G	シンガポール
B B	バルバドス	G D	グレナダ	L Y	リビア	S I	スロベニア
B E	ベルギー	G E	ジョージア	M A	モロッコ	S K	スロバキア
B F	ブルキナファソ	G H	ガーナ	M C	モナコ	S L	シエラレオネ
B G	ブルガリア	G M	ガンビア	M D	モルドバ共和国	S M	サンマリノ
B H	バーレーン王国	G N	ギニア	M E	モンテネグロ共和国	S N	セネガル
B J	ベナン	G Q	赤道ギニア	M G	マダガスカル	S T	サントメ・プリンシペ民主共和国
B N	ブルネイ・ダルサラーム国	G R	ギリシャ	M K	マケドニア 旧ユーゴスラビア共和国	S V	エルサルバドル共和国
B R	ブラジル	G T	グアテマラ共和国	M L	マリ	S Y	シリア・アラブ
B W	ボツワナ	G W	ギニアビサウ	M N	モンゴル	S Z	スワジランド
B Y	ベラルーシ	H N	ホンジュラス共和国	M R	モーリタニア	T D	チャド
B Z	ベリーズ	H R	クロアチア	M T	マルタ共和国	T G	トーゴ
C A	カナダ	H U	ハンガリー	M W	マラウイ	T H	タイ王国
C F	中央アフリカ	I B	国際特許出願	M X	メキシコ	T J	タジキスタン
C G	コンゴ共和国	I D	インドネシア	M Y	マレーシア	T M	トルクメニスタン
C H	スイス	I E	アイルランド	M Z	モザンビーク	T N	テュニジア
C I	コートジボワール	I L	イスラエル	N A	ナミビア	T R	トルコ
C L	チリ共和国	I N	インド	N E	ニジェール	T T	トリニダード・トバゴ
C M	カメルーン	I R	イラン・イスラム共和国	N G	ナイジェリア連邦共和国	T Z	タンザニア
C N	中国	I S	アイスランド	N I	ニカラグア	U A	ウクライナ
C O	コロンビア	I T	イタリア	N L	オランダ	U G	ウガンダ
C R	コスタリカ	J O	ヨルダン・ハシェミット王国	N O	ノルウェー	U S	米国
C U	キューバ	J P	日本	N Z	ニュージーランド	U Z	ウズベキスタン
C Y	キプロス	K E	ケニア	O A	アフリカ知的財産権機関（OAPI）	V C	
C Z	チェコ	K G	キルギスタン	O M	オマーン	V N	ベトナム
D E	ドイツ	K H	カンボジア王国	P A	パナマ共和国	W O	国際特許出願
D J	ジブチ	K M	コモロ連合	P E	ペルー共和国	Z A	南アフリカ共和国
D K	デンマーク	K N	セントクリストファー・ネイビス	P G	パプアニューギニア	Z M	ザンビア
D M	ドミニカ	K P	北朝鮮	P H	フィリピン	Z W	ジンバブエ
D O	ドミニカ共和国	K R	韓国	P L	ポーランド		
D Z	アルジェリア	K W	クウェート	P T	ポルトガル		